

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 フリージア・マクロス

コード番号 6343 URL <http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 一寸法師

問合せ先責任者 (役職名) 会計責任者 (氏名) 浅井 賢司

TEL 03-6635-1833

定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日

平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,233	△17.2	1,058	25.9	1,014	16.0	253	157.9
27年3月期	12,365	15.2	841	92.3	874	55.4	98	△58.5

(注) 包括利益 28年3月期 976百万円 (153.6%) 27年3月期 385百万円 (14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.56	—	4.8	5.6	10.3
27年3月期	0.22	—	2.0	5.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 13百万円 27年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,747	9,116	29.4	12.26
27年3月期	17,200	8,150	28.9	11.03

(参考) 自己資本 28年3月期 5,518百万円 27年3月期 4,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	727	△1,859	755	1,354
27年3月期	1,911	△2,048	1,051	1,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.05	0.05	22	22.9	0.5
28年3月期	—	—	—	0.05	0.05	22	8.9	0.4
29年3月期(予想)	—	—	—	0.05	0.05		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,000	7.5	800	△24.4	800	△21.1	200	△21.1	0.44

第2四半期連結累計期間の見通しについては、最近の経済状況が不透明であり、かつ、当社連結会社の業績が期末日近くの数カ月集中することが多いことから、現時点では、見通しを作成していません。同期間については、見通しが得られ次第ご報告いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	450,993,208 株	27年3月期	450,993,208 株
28年3月期	884,215 株	27年3月期	871,615 株
28年3月期	450,113,639 株	27年3月期	450,127,311 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	714	△24.6	163	△43.3	174	△46.8	124	△40.7
27年3月期	946	2.5	289	34.4	327	7.8	210	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.28	—
27年3月期	0.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	7,168	60.9	4,367	60.9	4,367	60.9	9.70	60.9
27年3月期	6,350	61.8	3,921	61.8	3,921	61.8	8.71	61.8

(参考) 自己資本 28年3月期 4,367百万円 27年3月期 3,921百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用・所得環境が改善し、一部に弱さが見られるものの全体としては緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など先行きは不透明な状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、売上高は、10,233百万円と前年同期に比べ2,131百万円（17.2%）減少しました。営業利益は、1,058百万円と前年同期に比べ217百万円（25.9%）の増加となりました。経常利益は、1,014百万円と前年同期に比べ139百万円（16.0%）の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は、253百万円と前年同期に比べ155百万円（157.9%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製造供給事業

本事業においては、利益率の高い型枠製造売上が東北の復興需要により大きく伸びたことなどにより、売上高は3,599百万円と前年同期に比べ73百万円減少し、セグメント利益は204百万円と前年同期に比べ169百万円の増加となりました。

② 住宅関連事業

本事業においては、自社建設マンションの引渡時期による影響を受けたこと及び地価及び建築コストの高騰により事業用マンションへの投資を抑制していることからマンション売上が減少、また、売上構成割合において新築住宅より収益率の高い既存住宅に対するサービス提供割合が増加したことなどにより、売上高は6,951百万円と前年同期に比べ1,982百万円減少し、セグメント利益は701百万円と前年同期に比べ100百万円の増加となりました。

③ 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は561百万円と前年同期に比べ若干減少し、セグメント利益は、157百万円と前年同期に比べ38百万円の減少となりました。

② 今後の見通し

現時点における平成29年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は11,000百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益800百万円（前連結会計年度比24.4%減）、経常利益は800百万円（前連結会計年度比21.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円（前連結会計年度比21.1%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,546百万円増加し、18,747百万円となりました。主な要因は、たな卸資産及び投資有価証券の増加などによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、580百万円増加し、9,630百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加などによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ966百万円増加し、9,116百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、当連結会計年度末には1,354百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、727百万円（前年同期は1,911百万円の収入）となりました。

主な要因としては、仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、1,859百万円（前年同期は2,048百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得及び貸付などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、755百万円（前年同期は1,051百万円の収入）となりました。

主な要因は、借入れなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の配当金は、株主総会で決定しますが、当面は年度で1回、株主総会後に支払をする予定です。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初の予定通り、1株あたり5銭とさせていただき予定であります。また、次期の配当金については、少なくとも当期配当金は維持し、少しでも上回れるよう努力いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。当該事項は、本書類提出現在において入手し得る情報に基づいて判断しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に勤める所存であります。

(1) 為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。特に、フリージア・マクロス(株)のプラスチック押出機等の輸出は、東南アジア、中近東等を中心に行われており、その変動が収益に影響を与える可能性があります。また、フリージアハウス(株)においては、ログハウス等住宅建材の輸入を主としてスウェーデンの関連会社を中心に北欧、ロシア等からおこなっております。したがって、為替レートの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 不動産市況の悪化によるリスク

国内外の要因により景気後退による不動産市況が悪化する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 各種規制変更のリスク

当社グループは、法令等を遵守して事業を行っておりますが、各種規制（当社グループが事業を営む国内外の市場における法律等）の変更及びそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業容の拡大に伴うリスク

当社グループは、国内外企業の買収等を通して、業容の拡大を行っております。その際には、事前に十分な調査並びに検討を行っておりますが、新たな事業であるために、その目的が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

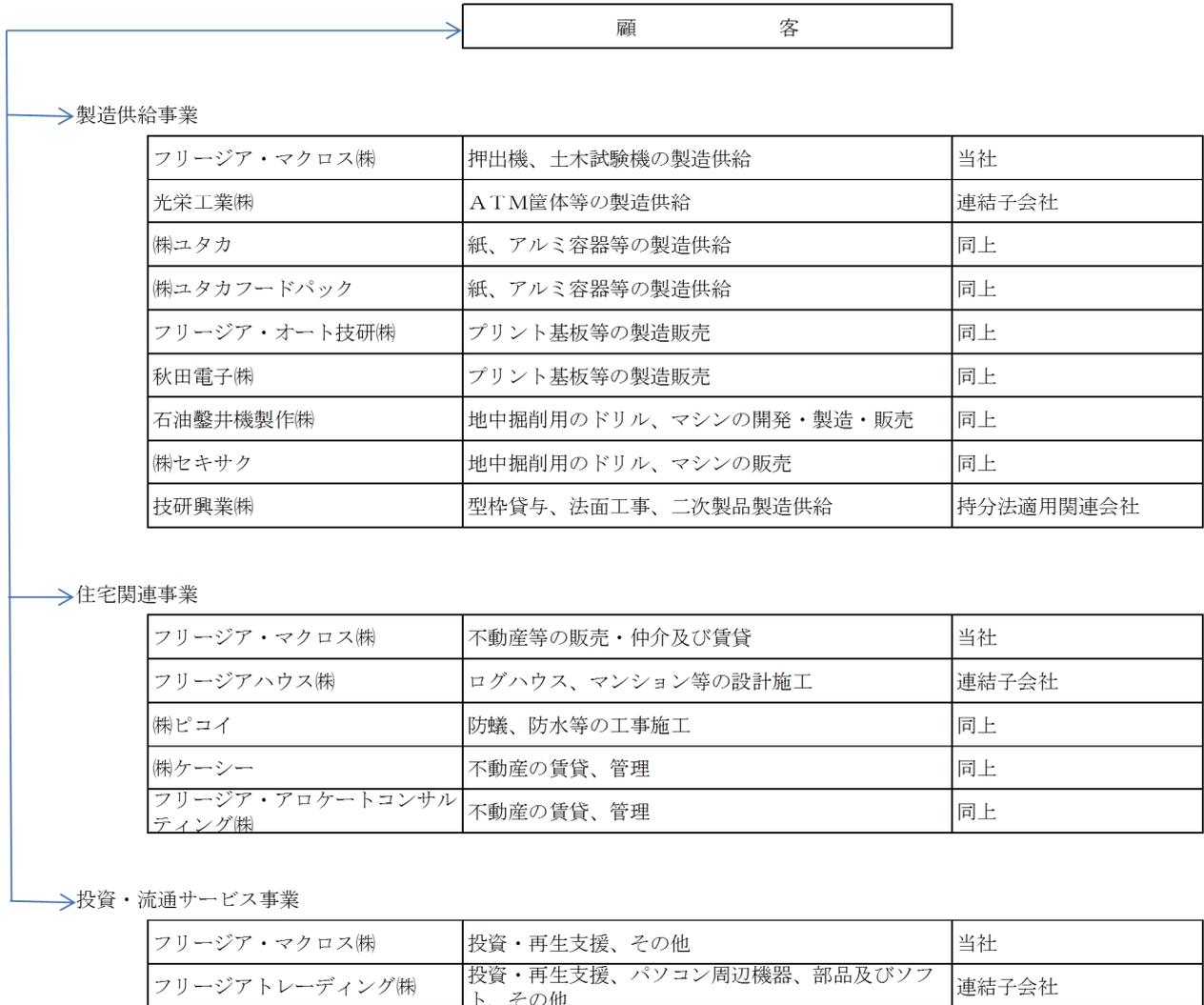
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社12社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社で構成されております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等並びに地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、マンション、家具類、防蟻、防水、断熱等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等）の3業態に分れております。

事業系統図は、下記のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社のグループは、モノ創りの上流から下流までの各工程を垂直統合させた上で、モノ創りそのものにお客様に参加していただくという形態をとっております。お客様のご協力の結果、各工程に高い計画性がもたらせられることにより全工程のムダ、ムラを省け、高い生産性に結びつけることができます。かかる参加型製造供給体制により、低価格でありながらも従来以上の高品質な製品を作りつづけることができます。

計画経済を市場経済の中で実現することを意図した本供給体制を「配給」と総称しております。

この「配給」の理念を実践することが当社グループの経営の基本理念であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループの各社は、財務体質をグループ基本理念であります「配給」の実践と浸透とによって改善し、今日までに基本的な体質転換を成し遂げてまいりました。

今後とも経営体質を良好なままで継続し、更に強化するための諸政策を実行してまいります。そのための施策として変動経費の低減、固定費の縮減によるコストダウンの他に、新規分野の開拓、新事業の構築等については、十分な検討の下に、積極的な展開を図ってまいります。

こうした改善のステップを進行し、「配給」の理念の実践により健全な財務体質を構築し、その体質を基に更なる高収益体制の確立を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

グループ全体としては、援助を要請している中小企業への経営や資金援助に注力し、グループの力による再建を図り、併せてグループの拡大強化を行いつつあります。また、同時に、当グループの基本理念であります「配給」の一層の浸透により、財務基盤の健全化、強化へ努力を集中いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向にあわせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,312	1,573,671
受取手形及び売掛金	1,077,227	1,323,431
たな卸資産	2,966,983	3,501,594
繰延税金資産	32,085	44,845
その他	1,025,420	957,298
貸倒引当金	△32,892	△33,290
流動資産合計	6,959,135	7,367,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,416,705	2,705,665
機械装置及び運搬具	1,088,113	1,249,947
土地	4,530,935	4,765,466
建設仮勘定	144,086	108,349
その他	158,122	154,758
減価償却累計額	△2,358,779	△2,537,582
減損損失累計額	△230,302	△230,302
有形固定資産合計	5,748,880	6,216,302
無形固定資産		
借地権	314,220	316,220
その他	31,160	29,663
無形固定資産合計	345,381	345,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,627	2,271,947
関係会社株式	2,188,743	2,155,269
長期貸付金	48,486	43,642
繰延税金資産	1,490	1,395
その他	360,717	364,882
貸倒引当金	△14,140	△19,833
投資その他の資産合計	4,146,923	4,817,305
固定資産合計	10,241,185	11,379,490
資産合計	17,200,321	18,747,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475,097	1,438,549
短期借入金	1,011,583	1,239,920
1年内返済予定の長期借入金	770,204	818,918
1年内償還予定の社債	180,000	228,000
未払金	616,603	513,220
未成工事受入金	233,139	92,014
未払法人税等	274,848	267,813
完成工事補償引当金	25,872	30,856
賞与引当金	22,560	27,150
繰延税金負債	2,377	—
その他	764,310	849,732
流動負債合計	5,376,597	5,506,176
固定負債		
社債	477,000	400,000
長期借入金	2,249,907	2,768,011
繰延税金負債	187,952	315,149
退職給付に係る負債	50,041	30,530
負ののれん	243,433	221,528
その他	465,195	389,189
固定負債合計	3,673,530	4,124,409
負債合計	9,050,128	9,630,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,816	973,816
利益剰余金	1,985,514	2,229,936
自己株式	△18,977	△19,323
株主資本合計	5,018,118	5,262,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,543	269,647
退職給付に係る調整累計額	5,309	△13,331
その他の包括利益累計額合計	△55,234	256,316
非支配株主持分	3,187,308	3,597,944
純資産合計	8,150,193	9,116,456
負債純資産合計	17,200,321	18,747,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,365,309	10,233,991
売上原価	7,938,037	5,756,189
売上総利益	4,427,272	4,477,802
販売費及び一般管理費	3,586,153	3,419,206
営業利益	841,118	1,058,595
営業外収益		
受取利息	1,934	7,519
受取配当金	2,220	27,409
持分法による投資利益	65,253	13,958
負ののれん償却額	21,905	21,905
その他	85,489	49,508
営業外収益合計	176,802	120,300
営業外費用		
支払利息	85,468	115,529
貸倒引当金繰入額	—	2,383
その他	57,994	46,638
営業外費用合計	143,462	164,551
経常利益	874,458	1,014,345
特別利益		
固定資産売却益	—	16,097
特別利益合計	—	16,097
特別損失		
固定資産除却損	12	—
投資有価証券売却損	—	27,062
関係会社株式売却損	—	2,999
関係会社株式評価損	8,999	—
減損損失	70,013	6,214
その他	86	—
特別損失合計	79,112	36,277
税金等調整前当期純利益	795,345	994,165
法人税、住民税及び事業税	396,300	362,452
法人税等調整額	5,633	△33,242
法人税等合計	401,933	329,210
当期純利益	393,412	664,954
非支配株主に帰属する当期純利益	295,112	411,418
親会社株主に帰属する当期純利益	98,299	253,536

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	393,412	664,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,654	343,081
退職給付に係る調整額	291	—
持分法適用会社に対する持分相当額	5,059	△31,534
その他の包括利益合計	△8,304	311,547
包括利益	385,107	976,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,992	565,086
非支配株主に係る包括利益	295,114	411,415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,809	1,896,329	△18,673	4,929,231
当期変動額					
剰余金の配当			△9,114		△9,114
親会社株主に帰属する当期純利益			98,299		98,299
自己株式の取得				△317	△317
自己株式の処分		6		13	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	89,184	△304	88,887
当期末残高	2,077,766	973,816	1,985,514	△18,977	5,018,118

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△53,487	6,559	△46,927	2,801,485	7,683,789
当期変動額					
剰余金の配当					△9,114
親会社株主に帰属する当期純利益					98,299
自己株式の取得					△317
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,056	△1,249	△8,306	385,823	377,517
当期変動額合計	△7,056	△1,249	△8,306	385,823	466,404
当期末残高	△60,543	5,309	△55,234	3,187,308	8,150,193

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,816	1,985,514	△18,977	5,018,118
当期変動額					
剰余金の配当			△9,114		△9,114
親会社株主に帰属する当期純利益			253,536		253,536
自己株式の取得				△345	△345
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			244,422	△345	244,077
当期末残高	2,077,766	973,816	2,229,936	△19,323	5,262,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△60,543	5,309	△55,234	3,187,308	8,150,193
当期変動額					
剰余金の配当					△9,114
親会社株主に帰属する当期純利益					253,536
自己株式の取得					△345
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330,191	△18,641	311,550	410,635	722,185
当期変動額合計	330,191	△18,641	311,550	410,635	966,263
当期末残高	269,647	△13,331	256,316	3,597,944	9,116,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	795,345	994,165
減価償却費	172,837	201,855
のれん償却額	5,473	—
負ののれん償却額	△21,905	△21,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,980	6,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,566	△19,511
受取利息及び受取配当金	△4,154	△34,928
支払利息	85,468	115,529
持分法による投資損益 (△は益)	△65,253	△13,958
固定資産除却損	12	—
減損損失	70,013	6,214
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△16,097
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	27,062
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2,999
関係会社株式評価損	8,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	222,936	△364,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,424,193	△443,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△609,815	647,018
未払消費税等の増減額 (△は減少)	117,663	△45,371
その他	89,346	137,369
小計	2,274,615	1,178,128
利息及び配当金の受取額	7,096	34,928
利息の支払額	△85,743	△116,399
法人税等の支払額	△284,477	△369,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,911,492	727,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,217	△138,483
定期預金の払戻による収入	19,202	78,884
有形固定資産の取得による支出	△559,923	△926,939
有形固定資産の売却による収入	—	19,584
無形固定資産の取得による支出	△4,230	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△1,483,268	△357,153
投資有価証券の売却による収入	—	108,248
貸付けによる支出	△603,202	△1,100,047
貸付金の回収による収入	581,166	484,066
差入保証金の差入による支出	△28,170	△41,903
差入保証金の回収による収入	260,957	41,653
預り保証金の返還による支出	△29,868	△24,027
預り保証金の受入による収入	47,414	22,267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△193,388	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,692	△23,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,048,221	△1,859,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	112,549	228,337
長期借入れによる収入	1,435,000	1,494,000
長期借入金の返済による支出	△873,350	△927,182
社債の発行による収入	461,000	180,000
社債の償還による支出	△74,000	△209,000
自己株式の売却による収入	19	—
自己株式の取得による支出	△317	△345
子会社の自己株式の取得による支出	△60	△780
配当金の支払額	△9,114	△9,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051,727	755,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	914,998	△376,239
現金及び現金同等物の期首残高	815,324	1,730,322
現金及び現金同等物の期末残高	1,730,322	1,354,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等及び地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,159,381	8,872,424	333,503	12,365,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	513,758	61,169	227,578	802,505
計	3,673,139	8,933,593	561,081	13,167,814
セグメント利益	35,256	601,723	195,871	832,850
セグメント資産	5,858,090	14,172,921	4,913,208	24,944,220
その他の項目				
減価償却費	30,488	148,320	1,543	180,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,366	855,654	—	884,021

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,069,686	6,818,458	345,846	10,233,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	529,960	132,872	215,224	878,057
計	3,599,647	6,951,331	561,071	11,112,049
セグメント利益	204,398	701,835	157,690	1,063,924
セグメント資産	6,842,507	15,670,394	5,636,620	28,149,522
その他の項目				
減価償却費	32,618	172,142	3,957	208,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,242	914,696	—	928,939

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,167,814	11,112,049
セグメント間取引消去	△802,505	△878,057
連結財務諸表の売上高	12,365,309	10,233,991

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	832,850	1,063,924
セグメント間取引消去	13,741	△5,328
のれんの償却額	△5,473	—
連結財務諸表の営業利益	841,118	1,058,595

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,944,220	28,149,522
持分法適用会社への投資額	1,794,876	1,764,401
セグメント間債権消去	△9,538,775	△11,166,882
連結財務諸表の資産合計	17,200,321	18,747,041

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	180,352	208,718	△9,732	△9,236	170,619	199,481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	884,021	928,939	—	—	884,021	928,939

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	59,035	10,978	—	—	70,013

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	—	1,430	4,784	—	6,214

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,473	—	—	—	5,473
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	21,905	—	—	21,905
当期末残高	—	243,433	—	—	243,433

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	21,905	—	—	21,905
当期末残高	—	221,528	—	—	221,528

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	11.03円	12.26円
1株当たり当期純利益金額	0.22円	0.56円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないために記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	98,299	253,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	98,299	253,536
期中平均株式数(千株)	450,127	450,113

(重要な後発事象)

(連結子会社の会社分割)

当社の連結子会社であるフリージアハウス株式会社（以下、「Fハウス」という。）は、平成28年4月1日開催のFハウスの取締役会及び臨時株主総会において、平成28年5月24日付で、下記のとおり当社の株式及び当社株式に関する権利義務を会社分割により、新設会社であるフリージアホールディングス株式会社（以下、「Fホールディングス」という。）に承継（以下、「FH会社分割」という。）させると同時に、Fハウスは交付を受けた対価であるFホールディングスのすべての株式を剰余金の配当としてFハウスの100%株主であるFトレーディングへ交付することを決議いたしました。

また、当社の連結子会社であるフリージアトレーディング株式会社（以下、「Fトレーディング」という。）は、平成28年4月1日開催のFトレーディングの臨時株主総会において、平成28年5月24日付で、下記のとおり当社の株式を保有することになるFホールディングスの株式、当社株式、当該株式に関する権利義務及び当社グループと共同事業を行っているマンション建設会社であるファーストカルデア株式会社に対する貸付債権を会社分割により、新設会社であるフリージアキャピタル株式会社（以下、「Fキャピタル」という。）に承継（以下、「FT会社分割」といい、「FH会社分割」及び「FT会社分割」を合わせて、「本会社分割」という。）させ、同時にFトレーディングは交付を受けた対価であるFキャピタルのすべての株式を剰余金の配当としてFトレーディングの100%株主である佐々木ベジ氏へ交付する決議をいたしました。

1. 会社分割の理由

当社及び連結子会社は、本会社分割を行うことにより当社株式を所有する純粋持株会社を設立し、連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を最小限にしながら、事業会社と当社株式を所有する純粋持株会社を峻別することで業務分担を明確化することを目的としております。

2. 会社分割の法的形式

Fホールディングスを新設分割設立株式会社とし、新設分割会社をFハウスとする分割型新設分割及びFキャピタルを新設分割設立株式会社とし、新設分割会社をFトレーディングとする分割型新設分割です。

3. 会社分割に係る新設会社の名称及び概要

(FH会社分割に係る新設会社)

(1) FH会社分割に係る新設会社の概要

名称	フリージアホールディングス株式会社
所在地	東京都千代田区神田東松下町14番地
代表者	代表取締役 佐々木 ベジ
事業内容	有価証券の売買及び保有
資本金	100百万円
従業員数	未定

(2) FH会社分割に係る分割する権利及び義務

当社の株式及び当社株式に関する権利義務

(FT会社分割に係る新設会社)

(1) FT会社分割に係る新設会社の概要

名称	フリージアキャピタル株式会社
所在地	東京都千代田区神田東松下町14番地
代表者	代表取締役 佐々木 ベジ
事業内容	有価証券の売買及び保有
資本金	0百万円
従業員数	未定

(2) FT会社分割に係る分割する権利及び義務

当社の株式を保有することになるFホールディングスの株式、当社株式、当該株式に関する権利義務及び当社グループと共同事業を行っているマンション建設会社であるファーストカルデア株式会社に対する貸付債権

5. 会社分割の時期

平成28年5月24日（予定）

6. 今後の見通し

当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。また、当社の経営体制に与える影響はございません。